平成21年2月23日

国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し
― 平成21年財政検証結果 ―

厚生労働省

※　国民年金法第四条の三及び厚生年金保険法第二条の四においては、政府は少なくとも5年ごとに、国民年金・厚生年金の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間における見通し（「財政の現況及び見通し」）を作成しなければならないと定められており、本報告書において当該「財政の現況及び見通し」を公表するものである。なお、本報告書における「財政検証」とは、「財政の現況及び見通し」の作成を指すものである。

※　平成21年財政検証における各試算については、その詳細なデータ等を厚生労働省ホームページ社会保障審議会年金部会（第14回）において公開することとしている。

〔 目 次 〕

１．　国民年金・厚生年金の給付と負担の関係と財政検証　・・・　２

２．　平成２１年財政検証の諸前提　・・・　４

３．　給付水準の将来見通し（平成２１年財政検証結果）　・・・　６

４．　基本ケース（出生中位、経済中位）の場合の試算結果　・・・　７

５．　その他のケースにおける財政見通し　・・・　14

1. 国民年金・厚生年金の給付と負担の関係と財政検証

平成16年年金制度改正における年金財政のフレームワーク

○ 上限を固定した上での保険料の引上げ
（最終保険料（率）は国民年金16,900円（平成16年度価格）、厚生年金18.3%）

○ 負担の範囲内で給付水準を自動調整する仕組み（マクロ経済スライド）の導入

○ 積立金の活用
（おおむね100年間で財政均衡を図る方式とし、財政均衡期間の終了時に給付費１年分程度の積立金を保有することとし、積立金を活用して後世代の給付に充てる）

○ 基礎年金国庫負担の2分の1への引上げ

← 人口や経済の動向

財政検証

少なくとも5年ごとに、
○ 財政見通しの作成
○ マクロ経済スライドの開始・終了年度の見通しの作成
を行い、年金財政の健全性を検証する

→ 次の財政検証までに所得代替率が５０%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずる

財政の現況及び見通し（いわゆる財政検証）に関する法律の規定

国民年金法（昭和34年法律第141号）－抄－

（財政の現況及び見通しの作成）

第四条の三　政府は、少なくとも五年ごとに、保険料及び国庫負担の額並びにこの法律による給付に要する費用の額その他の国民年金事業の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間における見通し（以下「財政の現況及び見通し」という。）を作成しなければならない。

２　前項の財政均衡期間（第十六条の二第一項において「財政均衡期間」という。）は、財政の現況及び見通しが作成される年以降おおむね百年間とする。

３　政府は、第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（調整期間）

第十六条の二　政府は、第四条の三第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成するに当たり、国民年金事業の財政が、財政均衡期間の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金（中略）を保有しつつ当該財政均衡期間にわたつてその均衡を保つことができないと見込まれる場合には、年金たる給付（付加年金を除く。）の額（以下この項において「給付額」という。）を調整するものとし、政令で、給付額を調整する期間（以下「調整期間」という。）の開始年度を定めるものとする。

２　財政の現況及び見通しにおいて、前項の調整を行う必要がなくなつたと認められるときは、政令で、調整期間の終了年度を定めるものとする。

３　政府は、調整期間において財政の現況及び見通しを作成するときは、調整期間の終了年度の見通しについても作成し、併せて、これを公表しなければならない。

（注）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）においても、上記と同様の規定がある（第二条の四及び第三十四条）。

２．平成２１年財政検証の諸前提

○　財政検証は、おおむね100年間にわたる長期の年金財政の状況を見通すものであり、今後の社会・経済状況について一定の前提を置く必要があるが、これらは様々に変化しうるものであることから、前提の設定にあたっては、以下のように複数のケースを設定している。
したがって、財政検証の結果の解釈にあたっては、相当の幅をもってみる必要がある。

＜主な前提＞

（１）将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

・「日本の将来推計人口（平成１８年１２月推計）」を使用。

・合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の3通りをそれぞれ設定。

合計特殊出生率	平均寿命
2005年（実績）　　2055年	2005年（実績）　　2055年
１．２６　→　出生高位：１．５５ 出生中位：１．２６ 出生低位：１．０６	男：７８．５３　年 女：８５．４９　年　→　死亡中位　男：８３．６７　年 女：９０．３４　年 死亡低位　男：８４．９３　年 女：９１．５１　年 死亡高位　男：８２．４１　年 女：８９．１７　年

（２）労働力率の前提

・平成２０年４月にとりまとめられた「新雇用戦略」やその後の雇用政策の推進等によって実現すると仮定される状況を想定して、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計（平成２０年３月）」における「労働市場への参加が進むケース」に準拠して設定。

（3）経済前提

社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会の「平成21年財政検証における経済前提の範囲について（検討結果の報告）」（平成20年11月12日）および内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」（平成21年1月）をもとに、経済中位、経済高位、経済低位の3つのケースを以下のとおり設定。

・ 長期の経済前提（平成28(2016)年度以降）は、経済前提専門委員会における検討結果の報告で示された範囲(※)の中央値をとって設定。

※過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在的な成長力の見通しや労働力人口の見通し等を踏まえ、マクロ経済に関する基本的な関係式を用いて推計される実質経済成長率や利潤率を用いて、長期間の平均的な経済前提の範囲を推計。

長期の経済前提	物価上昇率	賃金上昇率	運用利回り	備考
経済中位ケース	１．０％	名目 ２．５％ 実質（対物価） １．５％	名目 ４．１％ 実質（対物価） ３．１％	全要素生産性上昇率1．0%の場合の範囲の中央値
経済高位ケース	１．０％	名目 ２．９％ 実質（対物価） １．９％	名目 ４．２％ 実質（対物価） ３．２％	全要素生産性上昇率1．3%の場合の範囲の中央値
経済低位ケース	１．０％	名目 ２．１％ 実質（対物価） １．１％	名目 ３．９％ 実質（対物価） ２．９％	全要素生産性上昇率0．7%の場合の範囲の中央値

※足下の経済前提（平成27(2015)年度以前）は、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」（平成21年１月）に準拠。

（経済中位ケース：2010年世界経済順調回復シナリオ（ケース１－１－１）
経済高位ケース：2010年世界経済急回復シナリオ（ケース１－１－２）
経済低位ケース：世界経済底ばい継続シナリオ（ケース１－１－３））

※平成27(2015)～51(2039)年度平均の実質経済成長率は、経済中位ケースで0．８%程度、経済高位ケースで1．２%程度、経済低位ケースで0．４%程度と見込まれる。

※なお、名目運用利回りは上記のほか長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定している。
また、平成20(2008)年度については平成20(2008)年12月末における株価等の状況を織り込んでいる。

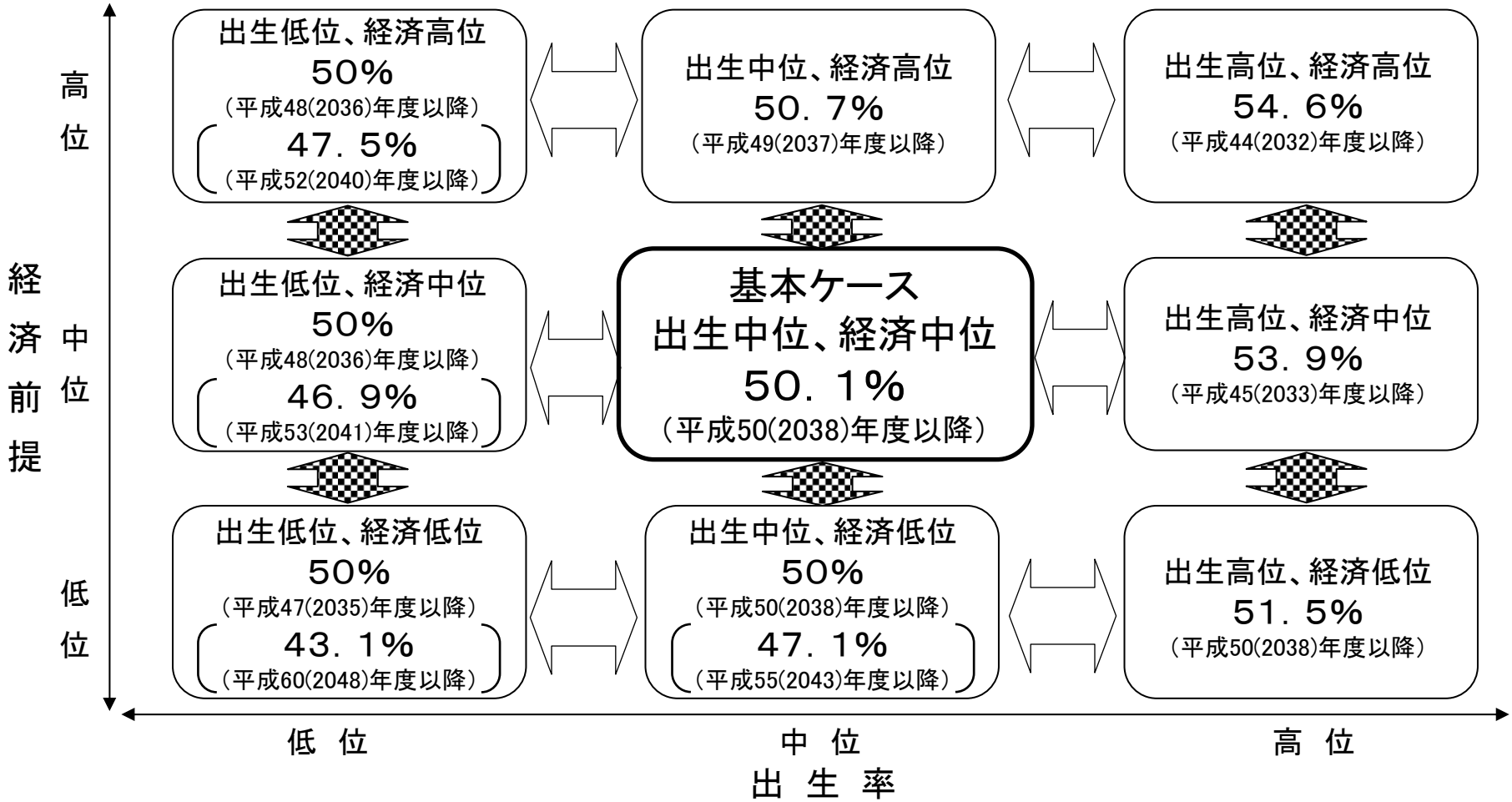
（4）その他の前提

・上記の前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提（障害年金の発生率等）が用いられている。
これらの諸前提は、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データ等を基礎として設定している。

・基礎年金の2分の1を国庫で負担することとしている。

3. 給付水準の将来見通し（平成21年財政検証結果）

厚生年金の標準的な年金の給付水準（所得代替率）の見通し



（注1）図中の数字は最終的な所得代替率の見通しを示している。（ ）内は所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合の数値。

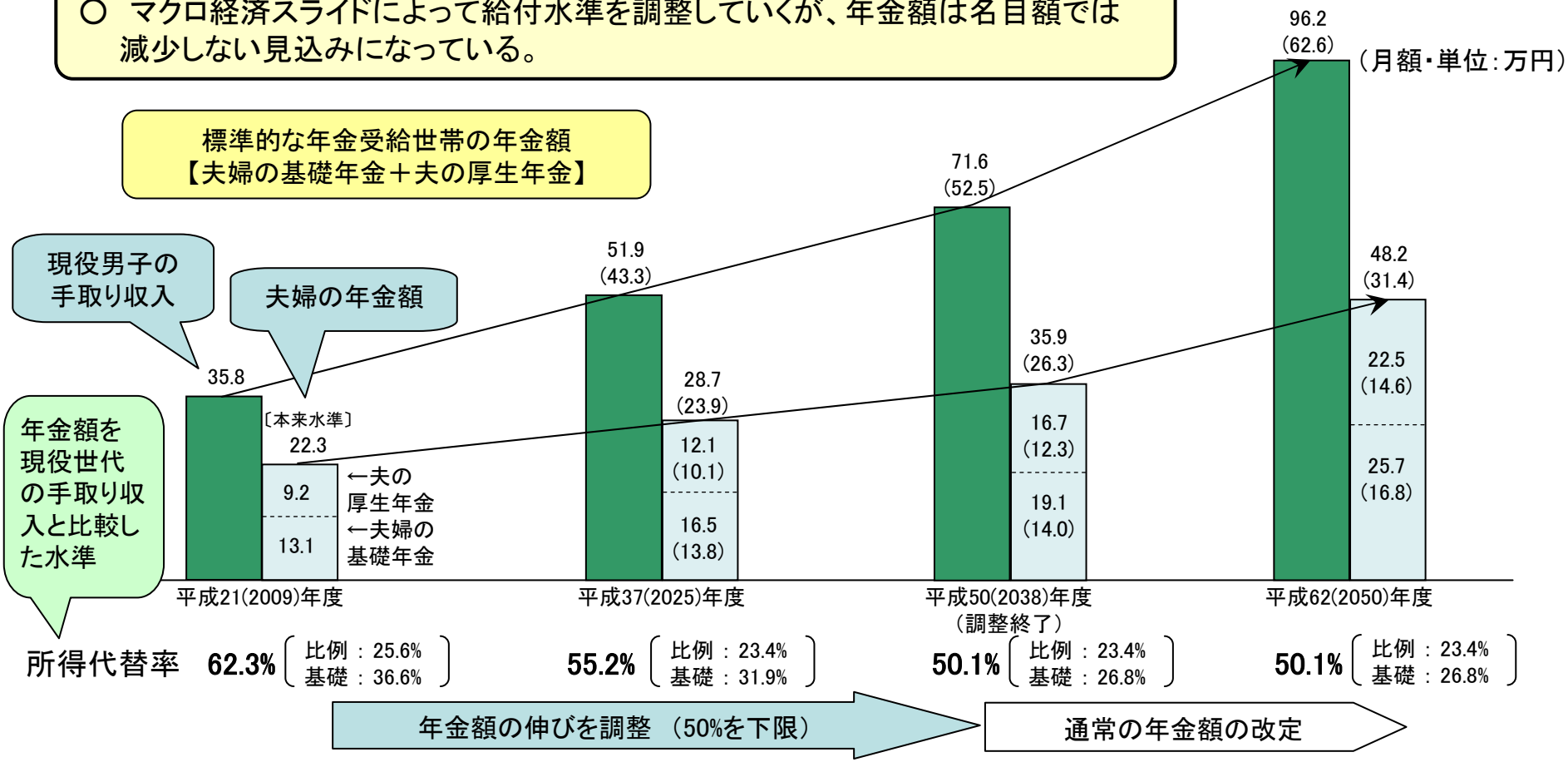
（注2）上記における死亡率の前提はいずれも死亡中位の場合。出生中位、経済中位ケースにおける最終的な所得代替率は、死亡高位の場合52．3%（平成47(2035)年度以降）、死亡低位の場合47．9%（平成53(2041)年度以降、仮に機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）の見通しである。

（注3）マクロ経済スライドの適用開始年度は、経済中位ケース、経済高位ケースで平成24(2012)年度、経済低位ケースで平成26(2014)年度の見通し。

4. 基本ケース（出生中位、経済中位）の場合の試算結果

厚生年金の標準的な年金の給付水準の見込み（年金を受給し始めた時の年金額）

○ マクロ経済スライドによって給付水準を調整していくが、年金額は名目額では減少しない見込みになっている。

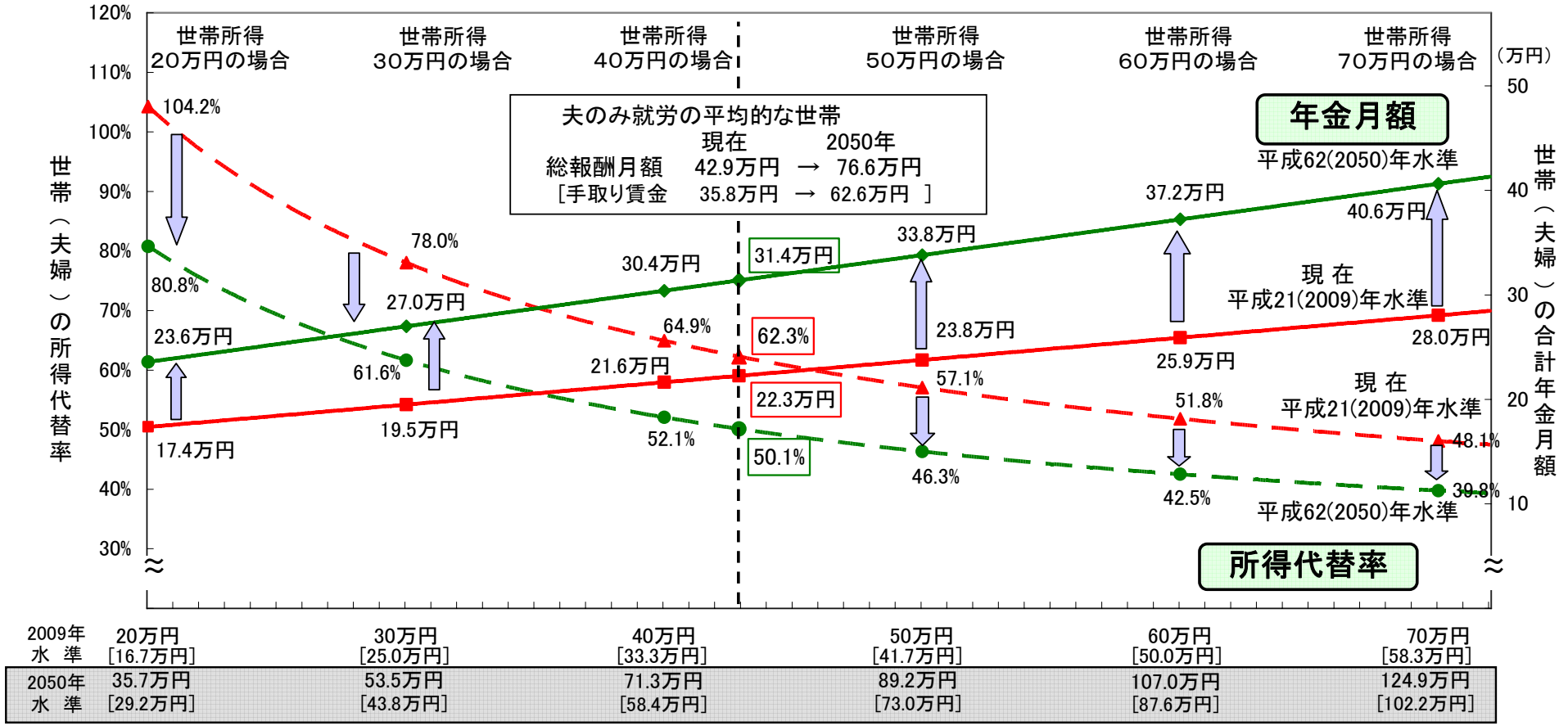


（注1）基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済中位）の場合。
（注2）マクロ経済スライドによる給付水準の調整は平成24（2012）年度に開始する見込み。
（注3）次の財政検証の時期（平成26（2014）年度）における所得代替率は60．1%の見通しであり、この時点で50%を下回る見込みとはなっていない。
（注4）報酬比例部分の給付水準の調整は、図中の調整終了年度（平成50(2038)年度）よりも早い平成31(2019)年度に終了する見込み。
（注5）図中の数値は各時点における名目額。（ ）内の数値は、物価で現在価値に割り戻した額。
（注6）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。平成21年度に実際に支給される基礎年金額は夫婦で13.2万円（スライド特例によりかさ上げ）。
（注7）年金をもらい始めた年以降の年金額（名目額）は物価上昇率で改定されるが、通常は物価上昇率よりも賃金上昇率の方が大きいため、そのときどきの現役世代の所得に対する比率は下がっていくことになる。

世帯（夫婦）所得別の年金月額および所得代替率

○ 世帯（夫婦）の合計所得が増加すると、所得代替率は低下するが、年金額は増加する。

○ マクロ経済スライドによる給付水準調整を行えば、所得代替率は低下する。ただし、名目年金額は減少しない調整方法をとることとしており、一定の経済成長（実質１%、名目２%程度）があれば、物価で現在の価値に割り戻した年金額についても増加することとなる。



	20万円 [16.7万円]	30万円 [25.0万円]	40万円 [33.3万円]	50万円 [41.7万円]	60万円 [50.0万円]	70万円 [58.3万円]
2009年水準						
2050年水準	35.7万円 [29.2万円]	53.5万円 [43.8万円]	71.3万円 [58.4万円]	89.2万円 [73.0万円]	107.0万円 [87.6万円]	124.9万円 [102.2万円]

世帯（夫婦）の合計所得（月額）
［ 手取り賃金（月額換算値）］

（注1）人口は出生中位（死亡中位）、経済中位ケースの場合。
（注2）世帯（夫婦）の合計所得の[ ]内は、手取り賃金（ボーナス込み年収の月額換算値）である。
（注3）年金額は、スライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。
（注4）2050年水準の年金月額及び世帯の合計所得は、物価で2009年度価値に割り戻した値である。
所得代替率 ＝ 年金月額 ÷ 手取り賃金（ボーナス込み年収の月額換算値）

財 政 見 通 し

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済中位ケース）

年度	保険料率（対総報酬）	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（21年度価格）	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21（2009）	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22（2010）	16.058	35.0	24.7	2.5	7.4	36.7	13.5	-1.7	142.6	141.1	3.9
23（2011）	16.412	36.7	26.2	2.7	7.5	37.8	13.9	-1.1	141.6	141.7	3.8
24（2012）	16.766	38.5	27.6	2.8	7.8	39.2	14.4	-0.7	140.9	141.3	3.6
25（2013）	17.120	40.4	28.9	3.1	8.1	40.4	15.0	-0.1	140.8	138.3	3.5
26（2014）	17.474	42.5	30.3	3.6	8.4	41.3	15.7	1.2	142.0	135.4	3.4
27（2015）	17.828	44.8	31.7	4.1	8.7	42.6	16.3	2.1	144.2	132.5	3.3
32（2020）	18.30	53.3	36.9	6.8	9.4	45.7	18.1	7.6	172.5	140.6	3.6
37（2025）	18.30	59.5	40.8	8.6	9.9	48.6	19.2	10.9	219.9	158.5	4.3
42（2030）	18.30	66.1	44.5	11.1	10.4	52.3	20.5	13.8	284.2	181.0	5.2
52（2040）	18.30	78.5	49.1	16.5	12.8	67.3	25.5	11.2	417.1	207.5	6.0
62（2050）	18.30	90.4	54.1	20.2	16.0	82.9	31.9	7.5	507.7	197.3	6.0
72（2060）	18.30	101.2	59.8	22.5	18.8	97.6	37.6	3.6	562.5	170.8	5.7
82（2070）	18.30	109.6	65.2	22.6	21.7	112.8	43.4	-3.3	561.3	133.1	5.0
92（2080）	18.30	116.7	72.4	20.3	23.9	124.2	47.8	-7.5	502.5	93.1	4.1
102（2090）	18.30	123.9	81.2	16.6	26.1	135.6	52.3	-11.7	406.4	58.8	3.1
112（2100）	18.30	129.9	90.7	10.3	28.9	149.8	57.8	-19.9	247.2	28.0	1.8
117（2105）	18.30	132.4	96.2	5.8	30.4	157.5	60.8	-25.1	132.4	13.2	1.0

（備考）

前提： 基本ケース
出生： 中位ケース
死亡： 中位ケース
経済： 中位ケース

長期の経済前提
物価上昇率 1．0%
賃金上昇率 2．5%
運用利回り 4．1%

マクロ経済スライド
調整開始年度
平成24(2012)年度
調整終了年度
平成50(2038)年度

最終的な所得代替率
50.1 %
（平成50(2038)年度以降）

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済中位ケース）

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24 (2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.4	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.1	2.3	0.2	2.6	5.0	4.8	0.1	10.5	10.3	2.1
26 (2014)	16,100	5.4	2.4	0.3	2.7	5.2	5.0	0.1	10.7	10.2	2.0
27 (2015)	16,380	5.7	2.5	0.3	2.8	5.4	5.2	0.2	10.9	10.0	2.0
32 (2020)	16,900	6.6	2.9	0.5	3.2	6.1	5.9	0.5	13.0	10.6	2.0
37 (2025)	16,900	7.3	3.2	0.6	3.5	6.6	6.4	0.7	16.3	11.7	2.4
42 (2030)	16,900	8.0	3.4	0.8	3.8	7.1	6.9	0.9	20.6	13.1	2.8
52 (2040)	16,900	9.5	3.6	1.2	4.7	8.7	8.5	0.8	29.9	14.9	3.4
62 (2050)	16,900	11.5	4.0	1.5	6.0	10.9	10.8	0.5	36.6	14.2	3.3
72 (2060)	16,900	13.3	4.4	1.6	7.2	13.0	12.9	0.3	40.6	12.3	3.1
82 (2070)	16,900	14.7	4.8	1.6	8.2	14.8	14.7	−0.2	40.8	9.7	2.8
92 (2080)	16,900	16.0	5.4	1.5	9.1	16.4	16.2	−0.4	37.8	7.0	2.3
102 (2090)	16,900	17.3	6.1	1.3	9.9	17.9	17.8	−0.6	33.0	4.8	1.9
112 (2100)	16,900	18.7	6.7	1.0	10.9	19.7	19.6	−1.0	25.1	2.8	1.3
117 (2105)	16,900	19.5	7.2	0.8	11.5	20.7	20.6	−1.2	19.5	1.9	1.0

（備考）

前提： 基本ケース
出生： 中位ケース
死亡： 中位ケース
経済： 中位ケース

長期の経済前提
物価上昇率　１．０%
賃金上昇率　２．５%
運用利回り　４．１%

マクロ経済スライド
調整開始年度
平成24(2012)年度
調整終了年度
平成50(2038)年度

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

基 礎 年 金 の 財 政 見 通 し

（平成16年度価格）

年度	① 基礎年金 給付費 （名目額）	② 基礎年金 国庫負担 （名目額）	③ 拠出金 算定 対象額	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 （月額） （③÷④）÷12	⑥ 保険料相当額 （月額） ⑤×(1−国庫負担割合)
平成　（西暦）	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円
21（2009）	19.4 （ 19.4 ）	9.9 （ 9.9 ）	19.1	58.3	27,318	13,659
22（2010）	19.7 （ 19.8 ）	10.0 （ 10.1 ）	19.3	57.8	27,905	13,952
23（2011）	20.3 （ 20.3 ）	10.3 （ 10.3 ）	20.0	57.4	28,983	14,491
24（2012）	21.0 （ 20.9 ）	10.7 （ 10.6 ）	20.7	57.1	30,150	15,075
25（2013）	21.5 （ 21.8 ）	10.9 （ 11.1 ）	21.1	56.8	30,925	15,463
26（2014）	21.7 （ 22.7 ）	11.0 （ 11.5 ）	21.3	56.6	31,389	15,695
27（2015）	21.8 （ 23.6 ）	11.1 （ 12.0 ）	21.4	56.4	31,601	15,800
32（2020）	21.4 （ 26.2 ）	10.9 （ 13.3 ）	21.0	55.1	31,754	15,877
37（2025）	20.2 （ 27.9 ）	10.3 （ 14.2 ）	19.8	53.2	30,958	15,479
42（2030）	19.0 （ 29.8 ）	9.7 （ 15.2 ）	18.7	50.1	31,013	15,507
52（2040）	18.5 （ 37.0 ）	9.5 （ 19.0 ）	18.0	42.2	35,650	17,825
62（2050）	18.1 （ 46.4 ）	9.3 （ 23.8 ）	17.6	36.4	40,300	20,150
72（2060）	16.7 （ 54.8 ）	8.6 （ 28.2 ）	16.2	31.4	43,104	21,552
82（2070）	15.0 （ 63.1 ）	7.7 （ 32.4 ）	14.6	26.7	45,580	22,790
92（2080）	12.9 （ 69.5 ）	6.6 （ 35.7 ）	12.6	23.3	44,869	22,435
102（2090）	11.0 （ 76.0 ）	5.7 （ 39.0 ）	10.7	20.4	43,730	21,865
112（2100）	9.5 （ 83.9 ）	4.9 （ 43.1 ）	9.3	17.8	43,195	21,598
117（2105）	8.8 （ 88.3 ）	4.5 （ 45.4 ）	8.6	16.8	42,700	21,350

（注1） ②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2） ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3） 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。なお、平成21(2009)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額14,700円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額14,660円となっている。

基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

年度	拠出金 算定 対象者数	1号 被保険者	厚生年金 2号 被保険者	厚生年金 3号 被保険者	共済年金 2号 被保険者	共済年金 3号 被保険者
平成　（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
21（2009）	58.3	12.6	31.1	9.0	4.3	1.3
22（2010）	57.8	12.4	31.1	8.9	4.2	1.3
23（2011）	57.4	12.0	31.3	8.8	4.2	1.2
24（2012）	57.1	11.8	31.3	8.7	4.1	1.2
25（2013）	56.8	11.7	31.3	8.6	4.1	1.1
26（2014）	56.6	11.7	31.2	8.5	4.0	1.1
27（2015）	56.4	11.7	31.2	8.4	3.9	1.1
32（2020）	55.1	11.6	30.9	8.0	3.7	0.9
37（2025）	53.2	11.4	30.0	7.5	3.5	0.9
42（2030）	50.1	10.8	28.4	6.9	3.3	0.8
52（2040）	42.2	8.9	23.9	5.8	2.8	0.7
62（2050）	36.4	7.7	20.7	5.0	2.4	0.6
72（2060）	31.4	6.7	17.8	4.3	2.1	0.5
82（2070）	26.7	5.6	15.2	3.7	1.8	0.4
92（2080）	23.3	4.9	13.3	3.2	1.5	0.4
102（2090）	20.4	4.3	11.6	2.8	1.3	0.3
112（2100）	17.8	3.8	10.2	2.5	1.2	0.3
117（2105）	16.8	3.5	9.5	2.3	1.1	0.3

被保険者数の将来見通し

年　度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合	
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%
21 (2009)	68.9	19.8	38.9	34.4	4.4	10.3	9.0	1.3	
22 (2010)	68.2	19.1	38.9	34.5	4.4	10.1	8.9	1.3	−0.3
23 (2011)	67.5	18.4	39.1	34.8	4.3	10.0	8.8	1.2	−0.7
24 (2012)	66.9	17.9	39.1	34.8	4.3	9.9	8.7	1.2	−1.0
25 (2013)	66.3	17.6	39.0	34.7	4.2	9.8	8.6	1.1	−1.1
26 (2014)	65.8	17.4	38.8	34.6	4.2	9.6	8.5	1.1	−1.0
27 (2015)	65.4	17.2	38.7	34.6	4.1	9.5	8.4	1.1	−0.9
32 (2020)	63.5	16.7	37.8	34.0	3.9	8.9	8.0	0.9	−0.6
37 (2025)	61.5	16.3	36.9	33.2	3.7	8.3	7.5	0.9	−0.6
42 (2030)	58.6	15.4	35.5	32.1	3.5	7.7	6.9	0.8	−0.9
52 (2040)	49.7	12.6	30.6	27.6	2.9	6.5	5.8	0.7	−1.7
62 (2050)	42.8	10.9	26.2	23.7	2.5	5.6	5.0	0.6	−1.5
72 (2060)	37.1	9.5	22.8	20.6	2.2	4.8	4.3	0.5	−1.5
82 (2070)	31.5	8.0	19.4	17.5	1.8	4.1	3.7	0.4	−1.6
92 (2080)	27.4	7.0	16.8	15.2	1.6	3.6	3.2	0.4	−1.3
102 (2090)	24.0	6.2	14.7	13.3	1.4	3.1	2.8	0.3	−1.3
112 (2100)	21.0	5.4	12.9	11.7	1.2	2.8	2.5	0.3	−1.4
117 (2105)	19.7	5.0	12.1	10.9	1.1	2.6	2.3	0.3	−1.3

（注1） 被保険者数は年度間平均値である。

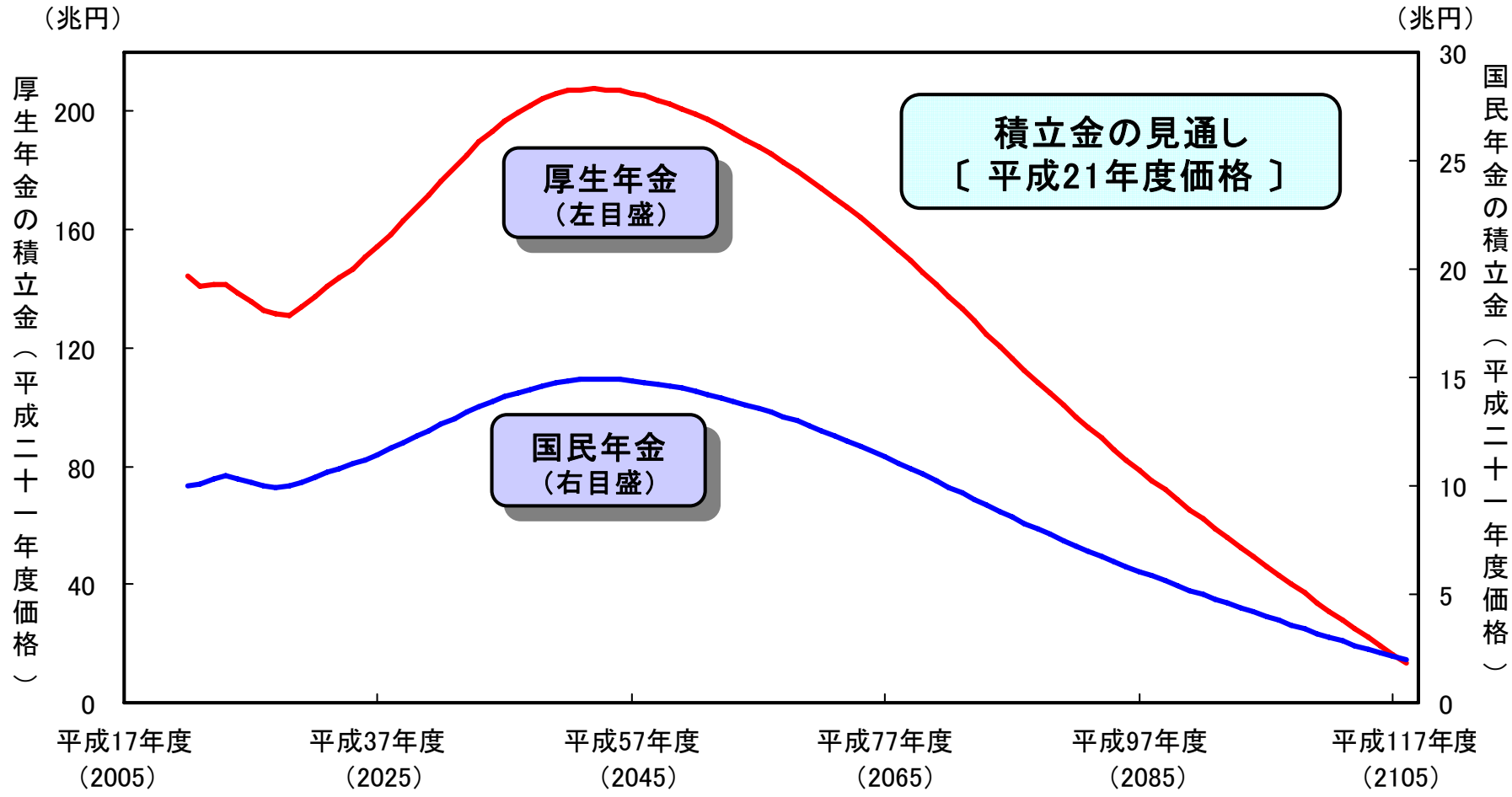
（注2） 公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。

※ マクロ経済スライドは、この公的年金被保険者数の減少率に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0．3%）を加えたものを基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3） 人口は出生中位（死亡中位）推計。

年金積立金の将来見通し　－平成21年財政検証－

○　平成16年改正後は、今後、おおむね100年間にわたり財政が均衡するまで給付水準を自動調整することとしており、おおむね100年後（2105年度）に、支払準備金程度の保有（給付費の1年分程度）となるように積立金水準の目標を設定することとなる。



（注1）基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済中位ケース）の場合。
（注2）平成21年度価格とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

5. その他のケースにおける財政見通し

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生高位（死亡中位）、経済中位ケース

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22 (2010)	16.058	35.0	24.7	2.5	7.4	36.7	13.5	-1.7	142.6	141.1	3.9
23 (2011)	16.412	36.7	26.2	2.7	7.5	37.8	13.9	-1.1	141.6	141.7	3.8
24 (2012)	16.766	38.5	27.6	2.8	7.8	39.2	14.4	-0.7	140.9	141.3	3.6
25 (2013)	17.120	40.4	28.9	3.1	8.1	40.4	15.0	-0.1	140.8	138.3	3.5
26 (2014)	17.474	42.5	30.3	3.6	8.4	41.3	15.7	1.2	142.0	135.4	3.4
27 (2015)	17.828	44.8	31.7	4.1	8.7	42.7	16.3	2.0	144.1	132.4	3.3
32 (2020)	18.30	53.1	36.8	6.6	9.4	46.7	18.1	6.4	168.4	137.3	3.5
37 (2025)	18.30	59.0	40.8	8.2	9.9	49.7	19.2	9.3	208.8	150.4	4.0
42 (2030)	18.30	65.4	44.5	10.4	10.4	53.6	20.5	11.8	264.0	168.1	4.7
52 (2040)	18.30	78.3	50.0	14.6	13.7	71.3	27.4	7.1	365.8	181.9	5.0
62 (2050)	18.30	90.9	57.1	16.5	17.3	88.1	34.6	2.8	411.0	159.7	4.6
72 (2060)	18.30	104.3	66.7	17.0	20.6	104.3	41.3	0.1	423.6	128.6	4.1
82 (2070)	18.30	118.0	77.7	16.4	23.9	120.8	47.9	-2.8	406.2	96.3	3.4
92 (2080)	18.30	133.7	91.3	15.1	27.2	136.9	54.4	-3.2	374.7	69.4	2.8
102 (2090)	18.30	152.7	107.6	13.5	31.5	158.0	63.1	-5.3	334.1	48.4	2.1
112 (2100)	18.30	174.0	126.7	10.3	37.0	185.1	74.1	-11.1	251.4	28.4	1.4
117 (2105)	18.30	185.6	137.8	7.8	40.1	200.2	80.2	-14.6	185.6	18.5	1.0

（備考）

前提
- 出生： 高位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 中位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率 １．０%
- 賃金上昇率 ２．５%
- 運用利回り ４．１%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度 平成24(2012)年度
- 調整終了年度 平成45(2033)年度

最終的な所得代替率 53.9 %（平成45(2033)年度以降）

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生高位（死亡中位）、経済中位ケース

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24 (2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.4	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.1	2.3	0.2	2.6	5.0	4.8	0.1	10.5	10.3	2.1
26 (2014)	16,100	5.4	2.4	0.3	2.7	5.2	5.0	0.1	10.7	10.2	2.0
27 (2015)	16,380	5.7	2.5	0.3	2.8	5.4	5.2	0.2	10.9	10.0	2.0
32 (2020)	16,900	6.6	2.9	0.5	3.2	6.1	5.9	0.5	13.0	10.6	2.0
37 (2025)	16,900	7.3	3.2	0.6	3.5	6.6	6.4	0.7	16.3	11.7	2.4
42 (2030)	16,900	8.1	3.4	0.8	3.8	7.1	6.9	0.9	20.6	13.1	2.8
52 (2040)	16,900	10.1	3.8	1.2	5.1	9.4	9.3	0.6	29.0	14.4	3.0
62 (2050)	16,900	12.3	4.3	1.3	6.6	12.0	11.8	0.3	33.1	12.9	2.7
72 (2060)	16,900	14.4	5.1	1.4	8.0	14.3	14.2	0.1	34.7	10.5	2.4
82 (2070)	16,900	16.5	5.9	1.4	9.2	16.6	16.4	−0.1	34.4	8.2	2.1
92 (2080)	16,900	18.8	7.0	1.4	10.5	18.9	18.7	−0.0	33.7	6.2	1.8
102 (2090)	16,900	21.7	8.2	1.3	12.2	21.9	21.7	−0.1	32.9	4.8	1.5
112 (2100)	16,900	25.1	9.6	1.2	14.3	25.6	25.4	−0.5	29.8	3.4	1.2
117 (2105)	16,900	27.1	10.5	1.1	15.5	27.7	27.5	−0.6	27.1	2.7	1.0

（備考）

前提
- 出生： 高位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 中位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０％
- 賃金上昇率　２．５％
- 運用利回り　４．１％

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  - 平成45(2033)年度

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生低位（死亡中位）、経済中位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22 (2010)	16.058	35.0	24.7	2.5	7.4	36.7	13.5	-1.7	142.6	141.1	3.9
23 (2011)	16.412	36.7	26.2	2.7	7.5	37.8	13.9	-1.1	141.6	141.7	3.8
24 (2012)	16.766	38.5	27.6	2.8	7.8	39.2	14.4	-0.7	140.9	141.3	3.6
25 (2013)	17.120	40.4	28.9	3.1	8.1	40.5	15.0	-0.1	140.8	138.3	3.5
26 (2014)	17.474	42.5	30.3	3.6	8.4	41.3	15.7	1.2	142.0	135.4	3.4
27 (2015)	17.828	44.8	31.8	4.1	8.7	42.6	16.3	2.1	144.2	132.5	3.3
32 (2020)	18.30	53.3	36.9	6.8	9.4	45.5	18.1	7.8	172.8	140.8	3.6
37 (2025)	18.30	59.6	40.9	8.8	9.9	47.6	19.3	12.0	224.2	161.6	4.5
42 (2030)	18.30	66.5	44.4	11.5	10.5	51.4	20.6	15.1	294.8	187.7	5.4
52 (2040)	18.30	78.0	48.2	17.6	12.3	64.5	24.4	13.6	444.4	221.1	6.7
62 (2050)	18.30	88.6	51.4	22.3	14.9	78.6	29.8	10.0	560.9	218.0	7.0
72 (2060)	18.30	97.0	54.2	25.4	17.3	92.1	34.6	4.8	635.4	192.9	6.8
82 (2070)	18.30	100.9	55.7	25.4	19.8	106.1	39.6	-5.2	630.5	149.5	6.0
92 (2080)	18.30	102.4	59.3	22.1	21.0	112.9	42.1	-10.5	543.9	100.8	4.9
102 (2090)	18.30	102.9	63.9	17.1	21.9	117.7	43.7	-14.8	417.7	60.4	3.7
112 (2100)	18.30	101.2	68.6	9.6	23.0	124.0	46.0	-22.9	227.7	25.7	2.0
117 (2105)	18.30	99.7	71.5	4.6	23.6	127.2	47.3	-27.4	99.7	10.0	1.0

（備考）

前提
出生： 低位ケース
死亡： 中位ケース
経済： 中位ケース

長期の経済前提
物価上昇率 １．０%
賃金上昇率 ２．５%
運用利回り ４．１%

マクロ経済スライド
調整開始年度
平成24(2012)年度
調整終了年度
平成53(2041)年度

最終的な所得代替率
46.9 %
（平成53(2041)年度以降）

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生低位（死亡中位）、経済中位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24 (2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.4	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.1	2.3	0.2	2.6	5.0	4.8	0.1	10.5	10.3	2.1
26 (2014)	16,100	5.4	2.4	0.3	2.7	5.2	5.0	0.1	10.7	10.2	2.0
27 (2015)	16,380	5.7	2.5	0.3	2.8	5.4	5.2	0.2	10.9	10.0	2.0
32 (2020)	16,900	6.6	2.9	0.5	3.2	6.1	5.9	0.5	13.0	10.6	2.0
37 (2025)	16,900	7.3	3.2	0.6	3.5	6.6	6.4	0.7	16.3	11.7	2.4
42 (2030)	16,900	7.9	3.4	0.8	3.7	7.0	6.8	0.9	20.5	13.1	2.8
52 (2040)	16,900	9.1	3.5	1.2	4.4	8.2	8.0	0.9	29.6	14.7	3.5
62 (2050)	16,900	10.8	3.7	1.5	5.6	10.1	10.0	0.6	37.3	14.5	3.6
72 (2060)	16,900	12.2	4.0	1.7	6.6	11.9	11.8	0.3	42.0	12.7	3.5
82 (2070)	16,900	13.1	4.0	1.7	7.4	13.4	13.3	−0.3	41.4	9.8	3.1
92 (2080)	16,900	13.7	4.3	1.5	7.9	14.3	14.1	−0.6	36.5	6.8	2.6
102 (2090)	16,900	14.2	4.7	1.2	8.2	14.9	14.8	−0.7	29.9	4.3	2.1
112 (2100)	16,900	14.5	5.0	0.9	8.6	15.6	15.4	−1.1	20.7	2.3	1.4
117 (2105)	16,900	14.7	5.3	0.6	8.8	16.0	15.8	−1.3	14.7	1.5	1.0

（備考）

前提
- 出生： 低位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 中位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０%
- 賃金上昇率　２．５%
- 運用利回り　４．１%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  - 平成53(2041)年度

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生中位（死亡中位）、経済高位ケース

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22 (2010)	16.058	35.4	24.8	2.8	7.4	36.7	13.5	-1.3	143.0	141.5	3.9
23 (2011)	16.412	37.4	26.5	3.1	7.5	37.8	13.9	-0.4	142.7	142.8	3.8
24 (2012)	16.766	39.6	28.1	3.5	7.8	39.2	14.4	0.4	143.0	143.3	3.6
25 (2013)	17.120	41.9	29.5	4.0	8.1	40.7	15.1	1.2	144.3	140.6	3.5
26 (2014)	17.474	44.5	31.0	4.8	8.4	41.7	15.8	2.8	147.1	138.0	3.5
27 (2015)	17.828	47.3	32.6	5.7	8.8	43.2	16.5	4.1	151.2	135.9	3.4
32 (2020)	18.30	55.8	38.5	7.5	9.6	46.9	18.4	8.9	186.9	147.7	3.8
37 (2025)	18.30	63.6	43.5	9.8	10.1	50.2	19.7	13.3	244.2	167.2	4.6
42 (2030)	18.30	72.3	48.3	12.9	10.9	55.5	21.5	16.8	322.8	191.6	5.5
52 (2040)	18.30	89.5	55.5	19.8	14.2	74.9	28.2	14.6	488.8	218.0	6.3
62 (2050)	18.30	107.0	63.6	25.0	18.4	96.0	36.8	11.0	614.1	205.8	6.3
72 (2060)	18.30	124.5	73.1	28.8	22.6	117.9	45.3	6.6	702.1	176.7	5.9
82 (2070)	18.30	139.7	82.8	29.7	27.2	141.8	54.4	-2.1	721.7	136.5	5.1
92 (2080)	18.30	154.3	95.6	27.6	31.1	162.2	62.2	-7.9	665.9	94.6	4.2
102 (2090)	18.30	169.9	111.4	23.1	35.4	184.2	70.8	-14.3	555.0	59.3	3.1
112 (2100)	18.30	185.0	129.4	14.9	40.6	211.6	81.3	-26.7	348.9	28.0	1.8
117 (2105)	18.30	192.2	140.0	8.6	43.6	226.7	87.2	-34.5	192.2	13.4	1.0

（備考）

前提
出生： 中位ケース
死亡： 中位ケース
経済： 高位ケース

長期の経済前提
物価上昇率 １．０%
賃金上昇率 ２．９%
運用利回り ４．２%

マクロ経済スライド
調整開始年度
平成24(2012)年度
調整終了年度
平成49(2037)年度

最終的な所得代替率
50.7 %
（平成49(2037)年度以降）

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生中位（死亡中位）、経済高位ケース

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.4	10.4	2.2
24 (2012)	15,540	5.0	2.2	0.3	2.5	4.8	4.6	0.2	10.5	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.2	2.3	0.3	2.6	5.0	4.8	0.2	10.7	10.4	2.1
26 (2014)	16,100	5.5	2.4	0.4	2.7	5.3	5.1	0.3	10.9	10.3	2.0
27 (2015)	16,380	5.9	2.5	0.4	2.9	5.5	5.3	0.4	11.3	10.2	2.0
32 (2020)	16,900	6.8	3.0	0.6	3.3	6.2	6.0	0.6	14.0	11.0	2.1
37 (2025)	16,900	7.7	3.4	0.7	3.6	6.8	6.6	0.9	17.9	12.2	2.5
42 (2030)	16,900	8.6	3.7	0.9	4.0	7.4	7.2	1.1	23.3	13.8	3.0
52 (2040)	16,900	10.6	4.0	1.4	5.2	9.5	9.4	1.1	35.2	15.7	3.6
62 (2050)	16,900	13.4	4.6	1.8	6.9	12.6	12.4	0.8	44.5	14.9	3.5
72 (2060)	16,900	16.1	5.4	2.1	8.7	15.6	15.5	0.5	51.0	12.8	3.2
82 (2070)	16,900	18.5	6.0	2.2	10.3	18.5	18.4	−0.1	52.7	10.0	2.8
92 (2080)	16,900	20.9	7.0	2.1	11.8	21.2	21.1	−0.3	50.4	7.2	2.4
102 (2090)	16,900	23.6	8.2	1.9	13.5	24.2	24.1	−0.7	45.4	4.8	1.9
112 (2100)	16,900	26.4	9.5	1.5	15.4	27.7	27.5	−1.3	35.5	2.9	1.3
117 (2105)	16,900	28.0	10.3	1.2	16.5	29.7	29.5	−1.7	28.0	1.9	1.0

（備考）

前提
- 出生： 中位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 高位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率 １．０％
- 賃金上昇率 ２．９％
- 運用利回り ４．２％

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  - 平成49(2037)年度

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生中位（死亡中位）、経済低位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料率（対総報酬）	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（21年度価格）	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21（2009）	15.704	34.8	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-1.0	144.3	144.3	4.1
22（2010）	16.058	34.5	24.4	2.3	7.4	36.7	13.5	-2.3	142.0	140.5	3.9
23（2011）	16.412	35.7	25.5	2.4	7.5	37.8	13.9	-2.1	139.9	140.3	3.8
24（2012）	16.766	36.9	26.5	2.4	7.8	39.2	14.4	-2.3	137.6	139.1	3.6
25（2013）	17.120	38.1	27.4	2.4	8.0	40.3	15.0	-2.2	135.4	137.2	3.4
26（2014）	17.474	39.4	28.4	2.5	8.3	40.7	15.5	-1.3	134.1	134.6	3.3
27（2015）	17.828	40.7	29.4	2.7	8.5	41.6	15.9	-0.8	133.2	131.4	3.2
32（2020）	18.30	48.1	33.3	5.5	9.0	43.6	17.3	4.5	147.1	130.5	3.3
37（2025）	18.30	52.4	36.2	6.7	9.4	45.0	18.3	7.4	177.8	142.2	3.8
42（2030）	18.30	56.8	38.7	8.3	9.8	47.3	19.2	9.6	222.7	160.5	4.5
52（2040）	18.30	64.0	41.1	11.7	11.2	57.0	22.3	7.0	309.6	181.3	5.3
62（2050）	18.30	70.1	43.5	13.9	12.6	65.9	25.3	4.2	364.6	173.5	5.5
72（2060）	18.30	75.3	46.3	14.9	14.1	74.1	28.2	1.2	390.5	150.9	5.3
82（2070）	18.30	78.5	48.5	14.5	15.5	82.0	31.0	-3.5	377.0	118.4	4.6
92（2080）	18.30	80.8	51.8	12.6	16.4	86.7	32.8	-6.0	326.3	83.2	3.8
102（2090）	18.30	83.0	55.8	10.0	17.2	91.0	34.4	-8.1	256.2	53.1	2.9
112（2100）	18.30	84.4	60.0	6.1	18.3	96.7	36.5	-12.3	154.0	25.9	1.7
117（2105）	18.30	84.8	62.4	3.5	18.9	99.7	37.7	-14.9	84.8	12.9	1.0

（備考）

前提
- 出生：中位ケース
- 死亡：中位ケース
- 経済：低位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０%
- 賃金上昇率　２．１%
- 運用利回り　３．９%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度：平成26(2014)年度
- 調整終了年度：平成55(2043)年度

最終的な所得代替率
47.1 %
（平成55(2043)年度以降）

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生中位（死亡中位）、経済低位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.8	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24 (2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.3	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.0	2.2	0.2	2.6	5.0	4.8	−0.0	10.3	10.5	2.1
26 (2014)	16,100	5.1	2.2	0.2	2.7	5.2	4.9	−0.0	10.3	10.4	2.0
27 (2015)	16,380	5.3	2.3	0.2	2.8	5.3	5.1	0.0	10.3	10.2	1.9
32 (2020)	16,900	6.2	2.7	0.4	3.1	5.8	5.6	0.3	11.4	10.2	1.9
37 (2025)	16,900	6.7	2.9	0.5	3.3	6.3	6.1	0.4	13.4	10.7	2.1
42 (2030)	16,900	7.1	3.0	0.6	3.5	6.6	6.4	0.5	15.9	11.5	2.3
52 (2040)	16,900	7.9	3.1	0.8	4.1	7.6	7.4	0.4	20.4	11.9	2.6
62 (2050)	16,900	8.9	3.3	0.9	4.8	8.7	8.5	0.2	23.7	11.3	2.7
72 (2060)	16,900	9.8	3.5	1.0	5.4	9.8	9.6	0.1	25.2	9.8	2.6
82 (2070)	16,900	10.4	3.6	0.9	5.9	10.6	10.5	−0.2	24.4	7.7	2.3
92 (2080)	16,900	11.0	3.9	0.8	6.2	11.2	11.1	−0.3	21.9	5.6	2.0
102 (2090)	16,900	11.5	4.2	0.7	6.5	11.8	11.7	−0.3	19.0	3.9	1.6
112 (2100)	16,900	12.0	4.5	0.6	6.9	12.5	12.4	−0.5	14.9	2.5	1.2
117 (2105)	16,900	12.3	4.7	0.5	7.1	12.9	12.8	−0.5	12.3	1.9	1.0

（備考）

前提
- 出生： 中位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 低位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０%
- 賃金上昇率　２．１%
- 運用利回り　３．９%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成26(2014)年度
- 調整終了年度
  - 平成55(2043)年度

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生高位（死亡中位）、経済高位ケース

年度	保険料率（対総報酬）	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（21年度価格）	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21（2009）	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22（2010）	16.058	35.4	24.8	2.8	7.4	36.7	13.5	-1.3	143.0	141.5	3.9
23（2011）	16.412	37.4	26.5	3.1	7.5	37.8	13.9	-0.4	142.7	142.8	3.8
24（2012）	16.766	39.6	28.1	3.5	7.8	39.2	14.4	0.4	143.0	143.3	3.6
25（2013）	17.120	41.9	29.5	4.0	8.1	40.7	15.1	1.2	144.3	140.6	3.5
26（2014）	17.474	44.5	31.0	4.8	8.4	41.8	15.8	2.7	146.9	137.8	3.4
27（2015）	17.828	47.2	32.6	5.7	8.8	43.6	16.5	3.6	150.6	135.4	3.4
32（2020）	18.30	55.6	38.5	7.3	9.6	48.0	18.4	7.5	180.7	142.7	3.6
37（2025）	18.30	63.0	43.5	9.2	10.1	51.5	19.7	11.5	229.7	157.3	4.2
42（2030）	18.30	71.3	48.4	11.9	10.9	56.9	21.5	14.4	297.6	176.6	5.0
52（2040）	18.30	89.0	56.5	17.3	15.2	79.6	30.4	9.4	424.4	189.2	5.2
62（2050）	18.30	107.3	67.1	20.1	19.9	102.3	39.9	5.0	492.2	164.9	4.8
72（2060）	18.30	127.7	81.4	21.5	24.8	126.1	49.6	1.7	523.6	131.8	4.1
82（2070）	18.30	149.9	98.6	21.3	29.9	152.0	59.9	-2.1	517.3	97.8	3.4
92（2080）	18.30	176.2	120.6	20.3	35.4	178.9	70.7	-2.7	491.8	69.9	2.8
102（2090）	18.30	209.1	147.7	18.7	42.6	214.8	85.2	-5.7	452.8	48.4	2.1
112（2100）	18.30	247.6	180.8	14.9	52.0	261.5	104.0	-13.9	354.0	28.4	1.4
117（2105）	18.30	269.3	200.4	11.5	57.4	288.4	114.8	-19.1	269.3	18.7	1.0

（備考）

前提
- 出生： 高位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 高位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率 1．0%
- 賃金上昇率 2．9%
- 運用利回り 4．2%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  平成44(2032)年度

最終的な所得代替率
54.6 %
（平成44(2032)年度以降）

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生高位（死亡中位）、経済高位ケース

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.4	10.4	2.2
24 (2012)	15,540	5.0	2.2	0.3	2.5	4.8	4.6	0.2	10.5	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.2	2.3	0.3	2.6	5.0	4.8	0.2	10.7	10.4	2.1
26 (2014)	16,100	5.5	2.4	0.4	2.7	5.3	5.1	0.3	10.9	10.3	2.0
27 (2015)	16,380	5.9	2.5	0.4	2.9	5.5	5.3	0.4	11.3	10.2	2.0
32 (2020)	16,900	6.8	3.0	0.6	3.3	6.2	6.0	0.6	14.0	11.0	2.1
37 (2025)	16,900	7.7	3.4	0.7	3.6	6.8	6.6	0.9	17.9	12.2	2.5
42 (2030)	16,900	8.6	3.7	0.9	4.0	7.5	7.3	1.2	23.3	13.8	3.0
52 (2040)	16,900	11.3	4.2	1.4	5.7	10.5	10.3	0.8	33.7	15.0	3.1
62 (2050)	16,900	14.3	5.0	1.6	7.6	13.8	13.7	0.5	39.7	13.3	2.8
72 (2060)	16,900	17.4	6.1	1.8	9.6	17.2	17.1	0.2	43.1	10.9	2.5
82 (2070)	16,900	20.7	7.4	1.8	11.5	20.7	20.5	0.0	44.1	8.3	2.1
92 (2080)	16,900	24.6	9.1	1.8	13.7	24.5	24.3	0.1	44.6	6.3	1.8
102 (2090)	16,900	29.5	11.1	1.9	16.5	29.5	29.4	-0.1	45.0	4.8	1.5
112 (2100)	16,900	35.4	13.6	1.7	20.1	35.9	35.7	-0.5	42.1	3.4	1.2
117 (2105)	16,900	38.9	15.1	1.6	22.2	39.6	39.4	-0.7	38.9	2.7	1.0

（備考）

前提
- 出生： 高位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 高位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０％
- 賃金上昇率　２．９％
- 運用利回り　４．２％

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  - 平成44(2032)年度

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生高位（死亡中位）、経済低位ケース

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	15.704	34.8	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-1.0	144.3	144.3	4.1
22 (2010)	16.058	34.5	24.4	2.3	7.4	36.7	13.5	-2.3	142.0	140.5	3.9
23 (2011)	16.412	35.7	25.5	2.4	7.5	37.8	13.9	-2.1	139.9	140.3	3.8
24 (2012)	16.766	36.9	26.5	2.4	7.8	39.2	14.4	-2.3	137.6	139.1	3.6
25 (2013)	17.120	38.1	27.4	2.4	8.0	40.3	15.0	-2.2	135.4	137.2	3.4
26 (2014)	17.474	39.4	28.4	2.5	8.3	40.7	15.5	-1.3	134.1	134.6	3.3
27 (2015)	17.828	40.7	29.4	2.7	8.5	41.6	15.9	-0.8	133.2	131.4	3.2
32 (2020)	18.30	48.1	33.3	5.5	9.0	43.6	17.3	4.5	147.0	130.5	3.3
37 (2025)	18.30	52.3	36.2	6.6	9.4	45.7	18.2	6.7	176.1	140.8	3.7
42 (2030)	18.30	56.6	38.7	8.0	9.7	48.5	19.2	8.0	214.4	154.6	4.3
52 (2040)	18.30	64.1	41.8	10.7	11.5	59.6	23.0	4.5	282.4	165.4	4.7
62 (2050)	18.30	71.5	45.9	11.7	13.8	70.6	27.6	0.9	305.4	145.3	4.3
72 (2060)	18.30	78.9	51.6	11.6	15.7	80.0	31.4	-1.1	302.3	116.8	3.8
82 (2070)	18.30	86.0	57.7	10.7	17.5	88.9	34.9	-3.0	279.3	87.7	3.2
92 (2080)	18.30	94.0	65.3	9.6	19.1	96.9	38.2	-2.9	249.1	63.5	2.6
102 (2090)	18.30	103.6	74.0	8.4	21.3	107.6	42.6	-3.9	216.3	44.8	2.0
112 (2100)	18.30	114.1	83.8	6.3	24.0	121.2	48.0	-7.1	160.6	27.0	1.4
117 (2105)	18.30	119.6	89.3	4.7	25.5	128.5	51.0	-9.0	119.6	18.1	1.0

（備考）

前提
出生： 高位ケース
死亡： 中位ケース
経済： 低位ケース

長期の経済前提
物価上昇率 １．０%
賃金上昇率 ２．１%
運用利回り ３．９%

マクロ経済スライド
調整開始年度
平成26(2014)年度
調整終了年度
平成50(2038)年度

最終的な所得代替率
51.5 %
（平成50(2038)年度以降）

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生高位（死亡中位）、経済低位ケース

年度	保険料月額（注1）	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（21年度価格）	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21（2009）	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22（2010）	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23（2011）	15,260	4.8	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24（2012）	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.3	10.5	2.1
25（2013）	15,820	5.0	2.2	0.2	2.6	5.0	4.8	−0.0	10.3	10.5	2.1
26（2014）	16,100	5.1	2.2	0.2	2.7	5.2	4.9	−0.0	10.3	10.4	2.0
27（2015）	16,380	5.3	2.3	0.2	2.8	5.3	5.1	0.0	10.3	10.2	1.9
32（2020）	16,900	6.2	2.7	0.4	3.1	5.8	5.6	0.3	11.4	10.2	1.9
37（2025）	16,900	6.7	2.9	0.5	3.3	6.3	6.1	0.4	13.4	10.7	2.1
42（2030）	16,900	7.2	3.0	0.6	3.5	6.7	6.5	0.5	15.9	11.5	2.3
52（2040）	16,900	8.3	3.2	0.8	4.3	7.9	7.8	0.3	20.7	12.1	2.6
62（2050）	16,900	9.7	3.5	0.9	5.3	9.6	9.4	0.1	22.5	10.7	2.3
72（2060）	16,900	10.9	4.0	0.9	6.1	11.0	10.8	−0.1	22.5	8.7	2.1
82（2070）	16,900	12.0	4.4	0.8	6.7	12.1	12.0	−0.1	21.4	6.7	1.8
92（2080）	16,900	13.2	5.1	0.8	7.4	13.3	13.1	−0.1	20.4	5.2	1.5
102（2090）	16,900	14.7	5.7	0.8	8.2	14.8	14.6	−0.1	19.8	4.1	1.3
112（2100）	16,900	16.4	6.5	0.7	9.3	16.6	16.5	−0.2	18.5	3.1	1.1
117（2105）	16,900	17.4	6.9	0.7	9.8	17.7	17.5	−0.2	17.4	2.6	1.0

（備考）

前提
- 出生： 高位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 低位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０％
- 賃金上昇率　２．１％
- 運用利回り　３．９％

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成26(2014)年度
- 調整終了年度
  - 平成50(2038)年度

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生低位（死亡中位）、経済高位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料率（対総報酬）	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（21年度価格）	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21（2009）	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22（2010）	16.058	35.4	24.8	2.8	7.4	36.7	13.5	-1.3	143.0	141.5	3.9
23（2011）	16.412	37.4	26.5	3.1	7.5	37.8	13.9	-0.4	142.7	142.8	3.8
24（2012）	16.766	39.6	28.1	3.5	7.8	39.2	14.4	0.4	143.1	143.3	3.6
25（2013）	17.120	41.9	29.5	4.0	8.1	40.7	15.1	1.2	144.3	140.6	3.5
26（2014）	17.474	44.5	31.0	4.8	8.4	41.7	15.8	2.8	147.1	138.0	3.5
27（2015）	17.828	47.3	32.6	5.7	8.8	43.2	16.5	4.1	151.2	135.9	3.4
32（2020）	18.30	55.9	38.5	7.5	9.6	46.4	18.4	9.5	188.0	148.5	3.8
37（2025）	18.30	63.8	43.5	10.0	10.1	49.2	19.7	14.6	250.6	171.6	4.8
42（2030）	18.30	72.8	48.3	13.5	11.0	54.4	21.6	18.4	336.7	199.8	5.9
52（2040）	18.30	89.0	54.4	21.2	13.4	71.3	26.6	17.7	524.0	233.7	7.1
62（2050）	18.30	105.3	60.3	27.8	17.1	91.0	34.3	14.3	682.3	228.6	7.3
72（2060）	18.30	119.7	66.2	32.6	20.9	111.3	41.7	8.4	797.0	200.6	7.1
82（2070）	18.30	129.2	70.7	33.6	24.9	133.4	49.8	-4.3	814.7	154.1	6.1
92（2080）	18.30	135.8	78.3	30.1	27.5	147.4	54.9	-11.7	724.8	103.0	5.0
102（2090）	18.30	141.4	87.7	24.0	29.7	160.1	59.4	-18.7	573.4	61.2	3.7
112（2100）	18.30	144.3	97.8	13.9	32.5	175.4	65.0	-31.1	322.1	25.8	2.0
117（2105）	18.30	144.9	104.1	6.8	34.0	183.2	68.1	-38.3	144.9	10.1	1.0

（備考）

前提
- 出生：低位ケース
- 死亡：中位ケース
- 経済：高位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０%
- 賃金上昇率　２．９%
- 運用利回り　４．２%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  平成52(2040)年度

最終的な所得代替率
47.5 %
（平成52(2040)年度以降）

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生低位（死亡中位）、経済高位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.4	10.4	2.2
24 (2012)	15,540	5.0	2.2	0.3	2.5	4.8	4.6	0.2	10.5	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.2	2.3	0.3	2.6	5.0	4.8	0.2	10.7	10.4	2.1
26 (2014)	16,100	5.5	2.4	0.4	2.7	5.3	5.1	0.3	10.9	10.3	2.0
27 (2015)	16,380	5.9	2.5	0.4	2.9	5.5	5.3	0.4	11.3	10.2	2.0
32 (2020)	16,900	6.8	3.0	0.6	3.3	6.2	6.0	0.6	14.0	11.0	2.1
37 (2025)	16,900	7.7	3.4	0.7	3.6	6.8	6.6	0.9	17.9	12.2	2.5
42 (2030)	16,900	8.5	3.6	0.9	3.9	7.4	7.2	1.1	23.2	13.8	3.0
52 (2040)	16,900	10.1	3.9	1.4	4.8	8.9	8.7	1.2	35.0	15.6	3.8
62 (2050)	16,900	12.6	4.3	1.9	6.4	11.6	11.5	0.9	45.7	15.3	3.8
72 (2060)	16,900	14.9	4.8	2.2	7.9	14.4	14.2	0.5	53.1	13.4	3.7
82 (2070)	16,900	16.5	5.0	2.2	9.3	16.8	16.7	−0.3	54.0	10.2	3.2
92 (2080)	16,900	18.0	5.6	2.0	10.3	18.6	18.4	−0.6	49.1	7.0	2.7
102 (2090)	16,900	19.3	6.4	1.7	11.2	20.2	20.1	−0.9	41.5	4.4	2.1
112 (2100)	16,900	20.5	7.1	1.2	12.2	22.0	21.8	−1.5	29.4	2.4	1.4
117 (2105)	16,900	21.2	7.5	0.9	12.7	22.9	22.8	−1.7	21.2	1.5	1.0

（備考）

前提
- 出生： 低位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 高位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０%
- 賃金上昇率　２．９%
- 運用利回り　４．２%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  - 平成52(2040)年度

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生低位（死亡中位）、経済低位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料率（対総報酬）	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（21年度価格）	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21（2009）	15.704	34.8	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-1.0	144.3	144.3	4.1
22（2010）	16.058	34.5	24.4	2.3	7.4	36.7	13.5	-2.3	142.0	140.5	3.9
23（2011）	16.412	35.7	25.5	2.4	7.5	37.8	13.9	-2.1	139.9	140.3	3.8
24（2012）	16.766	36.9	26.5	2.4	7.8	39.2	14.4	-2.3	137.6	139.1	3.6
25（2013）	17.120	38.1	27.4	2.4	8.0	40.3	15.0	-2.2	135.4	137.2	3.4
26（2014）	17.474	39.4	28.4	2.5	8.3	40.7	15.5	-1.3	134.1	134.6	3.3
27（2015）	17.828	40.8	29.4	2.7	8.5	41.6	15.9	-0.8	133.3	131.4	3.2
32（2020）	18.30	48.1	33.3	5.5	9.0	43.6	17.3	4.5	147.1	130.6	3.3
37（2025）	18.30	52.4	36.2	6.7	9.4	45.0	18.3	7.4	177.9	142.3	3.8
42（2030）	18.30	56.9	38.6	8.4	9.8	46.7	19.3	10.1	223.8	161.4	4.6
52（2040）	18.30	63.6	40.3	12.1	11.1	55.6	22.2	8.0	320.6	187.8	5.6
62（2050）	18.30	67.8	41.3	14.8	11.7	61.9	23.3	5.9	389.0	185.1	6.2
72（2060）	18.30	71.0	41.9	16.3	12.8	69.0	25.5	2.0	427.9	165.4	6.2
82（2070）	18.30	71.0	41.4	15.8	13.8	75.8	27.6	-4.8	411.1	129.1	5.5
92（2080）	18.30	69.6	42.4	13.2	14.0	77.4	27.9	-7.8	342.1	87.3	4.5
102（2090）	18.30	67.8	44.0	9.9	13.9	77.5	27.9	-9.7	254.7	52.8	3.4
112（2100）	18.30	65.0	45.3	5.5	14.1	78.5	28.2	-13.6	137.5	23.1	1.9
117（2105）	18.30	63.3	46.4	2.7	14.2	79.0	28.4	-15.7	63.3	9.6	1.0

（備考）

前提
出生：低位ケース
死亡：中位ケース
経済：低位ケース

長期の経済前提
物価上昇率　１．０%
賃金上昇率　２．１%
運用利回り　３．９%

マクロ経済スライド
調整開始年度
平成26(2014)年度
調整終了年度
平成60(2048)年度

最終的な所得代替率
43.1 %
（平成60(2048)年度以降）

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生低位（死亡中位）、経済低位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.8	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24 (2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.3	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.0	2.2	0.2	2.6	5.0	4.8	−0.0	10.3	10.5	2.1
26 (2014)	16,100	5.1	2.2	0.2	2.7	5.2	4.9	−0.0	10.3	10.4	2.0
27 (2015)	16,380	5.3	2.3	0.2	2.8	5.3	5.1	0.0	10.3	10.2	1.9
32 (2020)	16,900	6.2	2.7	0.4	3.1	5.8	5.6	0.3	11.4	10.2	1.9
37 (2025)	16,900	6.7	2.9	0.5	3.3	6.3	6.1	0.4	13.4	10.7	2.1
42 (2030)	16,900	7.1	3.0	0.6	3.5	6.6	6.4	0.5	15.9	11.4	2.3
52 (2040)	16,900	7.7	2.9	0.8	4.0	7.4	7.3	0.3	19.8	11.6	2.6
62 (2050)	16,900	8.3	3.0	0.9	4.3	8.0	7.8	0.3	22.8	10.9	2.8
72 (2060)	16,900	8.9	3.1	0.9	4.8	8.8	8.7	0.1	24.7	9.5	2.8
82 (2070)	16,900	9.1	3.0	0.9	5.2	9.4	9.2	−0.3	23.3	7.3	2.5
92 (2080)	16,900	9.1	3.1	0.8	5.2	9.5	9.4	−0.4	19.8	5.0	2.1
102 (2090)	16,900	9.2	3.3	0.6	5.3	9.5	9.4	−0.4	16.0	3.3	1.7
112 (2100)	16,900	9.1	3.4	0.5	5.3	9.6	9.5	−0.5	11.6	2.0	1.3
117 (2105)	16,900	9.1	3.5	0.4	5.3	9.6	9.5	−0.5	9.1	1.4	1.0

（備考）

前提
- 出生： 低位ケース
- 死亡： 中位ケース
- 経済： 低位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０%
- 賃金上昇率　２．１%
- 運用利回り　３．９%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成26(2014)年度
- 調整終了年度
  - 平成60(2048)年度

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生中位（死亡高位）、経済中位ケース

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22 (2010)	16.058	35.0	24.7	2.5	7.4	36.7	13.5	-1.7	142.7	141.2	3.9
23 (2011)	16.412	36.7	26.2	2.7	7.5	37.7	13.8	-1.0	141.7	141.8	3.8
24 (2012)	16.766	38.4	27.6	2.8	7.7	39.0	14.3	-0.6	141.1	141.5	3.6
25 (2013)	17.120	40.3	28.9	3.1	8.0	40.3	14.9	0.0	141.1	138.6	3.5
26 (2014)	17.474	42.4	30.3	3.6	8.3	41.1	15.6	1.4	142.5	135.8	3.4
27 (2015)	17.828	44.7	31.7	4.1	8.6	42.4	16.2	2.3	144.8	133.1	3.4
32 (2020)	18.30	53.1	36.8	6.8	9.3	45.8	17.9	7.4	173.0	141.0	3.6
37 (2025)	18.30	59.2	40.8	8.6	9.7	48.5	18.9	10.8	219.6	158.2	4.3
42 (2030)	18.30	65.8	44.4	11.1	10.2	52.0	20.1	13.7	283.4	180.5	5.2
52 (2040)	18.30	78.5	49.0	16.4	13.0	67.9	26.0	10.7	414.2	206.1	5.9
62 (2050)	18.30	90.1	54.0	19.9	16.2	83.2	32.4	6.9	499.1	194.0	5.9
72 (2060)	18.30	100.7	59.7	22.0	19.0	97.5	38.1	3.2	549.3	166.8	5.6
82 (2070)	18.30	109.0	65.0	22.0	21.9	112.3	43.8	-3.3	546.2	129.5	4.9
92 (2080)	18.30	116.1	72.2	19.8	24.1	123.4	48.3	-7.4	488.1	90.4	4.0
102 (2090)	18.30	123.3	80.9	16.1	26.3	134.6	52.7	-11.3	395.0	57.2	3.0
112 (2100)	18.30	129.6	90.4	10.1	29.1	148.7	58.2	-19.1	242.4	27.4	1.8
117 (2105)	18.30	132.3	95.8	5.8	30.6	156.3	61.3	-24.0	132.3	13.2	1.0

（備考）

前提
出生： 中位ケース
死亡： 高位ケース
経済： 中位ケース

長期の経済前提
物価上昇率 １．０%
賃金上昇率 ２．５%
運用利回り ４．１%

マクロ経済スライド
調整開始年度
平成24(2012)年度
調整終了年度
平成47(2035)年度

最終的な所得代替率
５２.３ %
（平成47(2035)年度以降）

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生中位（死亡高位）、経済中位ケース

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.4	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.4	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.4	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24 (2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.5	10.5	2.2
25 (2013)	15,820	5.1	2.3	0.2	2.6	5.0	4.8	0.1	10.6	10.4	2.1
26 (2014)	16,100	5.4	2.4	0.3	2.7	5.2	5.0	0.2	10.7	10.2	2.0
27 (2015)	16,380	5.6	2.5	0.3	2.8	5.4	5.2	0.2	11.0	10.1	2.0
32 (2020)	16,900	6.6	2.9	0.5	3.2	6.0	5.8	0.6	13.3	10.8	2.1
37 (2025)	16,900	7.3	3.2	0.7	3.4	6.5	6.3	0.8	16.8	12.1	2.5
42 (2030)	16,900	8.0	3.4	0.8	3.7	6.9	6.7	1.0	21.6	13.7	3.0
52 (2040)	16,900	9.6	3.6	1.3	4.8	8.8	8.6	0.8	31.7	15.8	3.5
62 (2050)	16,900	11.6	4.0	1.5	6.1	11.1	10.9	0.5	38.3	14.9	3.4
72 (2060)	16,900	13.4	4.4	1.7	7.3	13.2	13.0	0.3	42.2	12.8	3.2
82 (2070)	16,900	14.8	4.8	1.7	8.3	15.0	14.8	−0.2	42.3	10.0	2.8
92 (2080)	16,900	16.1	5.4	1.6	9.2	16.5	16.4	−0.4	39.0	7.2	2.4
102 (2090)	16,900	17.4	6.0	1.4	10.0	18.1	17.9	−0.6	34.0	4.9	1.9
112 (2100)	16,900	18.8	6.7	1.0	11.0	19.9	19.7	−1.0	25.6	2.9	1.3
117 (2105)	16,900	19.6	7.1	0.8	11.6	20.9	20.7	−1.3	19.6	2.0	1.0

（備考）

前提
- 出生： 中位ケース
- 死亡： 高位ケース
- 経済： 中位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率 １．０%
- 賃金上昇率 ２．５%
- 運用利回り ４．１%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  - 平成47(2035)年度

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

厚 生 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生中位（死亡低位）、経済中位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料率（対総報酬）	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（21年度価格）	積立度合
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21（2009）	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22（2010）	16.058	35.0	24.7	2.5	7.4	36.8	13.5	-1.8	142.6	141.0	3.9
23（2011）	16.412	36.8	26.2	2.7	7.6	37.9	13.9	-1.1	141.4	141.6	3.8
24（2012）	16.766	38.5	27.6	2.8	7.8	39.3	14.5	-0.8	140.7	141.1	3.6
25（2013）	17.120	40.4	28.9	3.1	8.1	40.6	15.1	-0.2	140.5	138.0	3.5
26（2014）	17.474	42.6	30.3	3.6	8.4	41.5	15.8	1.1	141.6	134.9	3.4
27（2015）	17.828	44.8	31.8	4.1	8.7	42.9	16.4	2.0	143.5	131.9	3.3
32（2020）	18.30	53.3	36.9	6.7	9.6	46.0	18.3	7.4	170.6	139.0	3.5
37（2025）	18.30	59.6	40.9	8.6	10.1	48.6	19.6	11.0	218.4	157.4	4.3
42（2030）	18.30	66.4	44.5	11.1	10.7	52.6	21.0	13.8	282.9	180.1	5.1
52（2040）	18.30	78.4	49.2	16.4	12.7	66.9	25.3	11.5	415.0	206.4	6.0
62（2050）	18.30	90.3	54.2	20.3	15.7	82.4	31.3	7.9	510.4	198.4	6.1
72（2060）	18.30	101.3	60.0	22.8	18.5	97.4	37.1	3.9	569.2	172.8	5.8
82（2070）	18.30	109.7	65.4	23.0	21.4	112.9	42.7	-3.2	569.8	135.1	5.1
92（2080）	18.30	116.8	72.6	20.7	23.5	124.4	47.0	-7.6	510.9	94.7	4.2
102（2090）	18.30	124.0	81.4	16.8	25.7	136.0	51.5	-12.0	413.1	59.8	3.1
112（2100）	18.30	129.9	91.0	10.5	28.4	150.3	56.9	-20.4	250.0	28.3	1.8
117（2105）	18.30	132.3	96.5	5.8	29.9	157.9	59.8	-25.7	132.3	13.2	1.0

（備考）

前提
出生：中位ケース
死亡：低位ケース
経済：中位ケース

長期の経済前提
物価上昇率　１．０%
賃金上昇率　２．５%
運用利回り　４．１%

マクロ経済スライド
調整開始年度
平成24(2012)年度
調整終了年度
平成53(2041)年度

最終的な所得代替率
47.9 %
（平成53(2041)年度以降）

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国 民 年 金 の 財 政 見 通 し （平成21年財政検証）

○ 人口は出生中位（死亡低位）、経済中位ケース

（所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

年度	保険料月額 (注1)	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立度合
平成（西暦）	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.1
24 (2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.4	10.4	2.1
25 (2013)	15,820	5.1	2.3	0.2	2.6	5.0	4.8	0.1	10.5	10.3	2.1
26 (2014)	16,100	5.4	2.4	0.3	2.7	5.3	5.0	0.1	10.6	10.1	2.0
27 (2015)	16,380	5.7	2.5	0.3	2.9	5.5	5.3	0.2	10.8	9.9	1.9
32 (2020)	16,900	6.7	2.9	0.5	3.3	6.2	6.0	0.5	12.8	10.4	2.0
37 (2025)	16,900	7.4	3.2	0.6	3.6	6.7	6.5	0.7	15.7	11.3	2.2
42 (2030)	16,900	8.0	3.4	0.8	3.9	7.2	7.0	0.8	19.6	12.5	2.6
52 (2040)	16,900	9.4	3.6	1.1	4.7	8.6	8.4	0.8	27.6	13.7	3.1
62 (2050)	16,900	11.3	4.0	1.4	5.9	10.7	10.6	0.5	34.2	13.3	3.1
72 (2060)	16,900	13.1	4.5	1.5	7.1	12.8	12.6	0.3	38.1	11.6	3.0
82 (2070)	16,900	14.4	4.8	1.5	8.1	14.6	14.5	−0.2	38.3	9.1	2.6
92 (2080)	16,900	15.7	5.4	1.4	8.9	16.1	15.9	−0.3	35.5	6.6	2.2
102 (2090)	16,900	17.1	6.1	1.3	9.8	17.6	17.5	−0.5	31.3	4.5	1.8
112 (2100)	16,900	18.5	6.8	1.0	10.8	19.4	19.3	−0.9	24.3	2.7	1.3
117 (2105)	16,900	19.3	7.2	0.8	11.3	20.4	20.2	−1.1	19.3	1.9	1.0

（備考）

前提
- 出生： 中位ケース
- 死亡： 低位ケース
- 経済： 中位ケース

長期の経済前提
- 物価上昇率　１．０%
- 賃金上昇率　２．５%
- 運用利回り　４．１%

マクロ経済スライド
- 調整開始年度
  - 平成24(2012)年度
- 調整終了年度
  - 平成53(2041)年度

※所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。